



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(氏名) 大橋 淳男
 (氏名) 黒木 徹雄
 配当支払開始予定日

TEL 048-660-6352
 平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,932	△25.2	56	△68.8	115	△63.4	△39	—
21年3月期第2四半期	30,670	—	180	—	314	—	236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.46	—
21年3月期第2四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	45,624	17,131	37.1	624.97
21年3月期	44,613	16,361	36.7	603.85

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,930百万円 21年3月期 16,361百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,230	△9.7	340	—	300	—	90	—	3.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 27,257,587株 21年3月期 27,257,587株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 166,808株 21年3月期 161,871株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 27,093,702株 21年3月期第2四半期 27,110,247株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、次ページからの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)におけるわが国の経済は、一連の景気対策等により、昨年秋以降の世界大不況による景気の悪化から回復の兆しが一部に見られるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、あらゆるコストおよび経費の節減への取り組みや、不採算取引等の見直しを引続き行うとともに、生産拠点や営業拠点の集約化等の諸施策を行ってまいりましたが、事業環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が229億3千2百万円で、前年同四半期比77億3千8百万円の減収(25.2%減)、営業利益は5千6百万円で前年同四半期比1億2千3百万円の減益(68.8%減)、経常利益は1億1千5百万円で前年同四半期比1億9千9百万円の減益(63.4%減)、四半期純損失は3千9百万円(前年同四半期は2億3千6百万円の四半期純利益)となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、印刷物の減少に伴う慢性的な不況と景気悪化の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

グラビアインキも、景気悪化に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

印刷用材料の売上高は、前年同四半期並みとなり、印刷機械の売上高は、景気悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、89億7千6百万円で、前年同四半期比36億6千7百万円の減収(29.0%減)、営業利益は取引条件の見直しやコストダウンに努めた結果、3億5千2百万円(前年同四半期は5千5百万円の営業損失)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、一部に回復の兆しが見られるものの、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

合成樹脂成形材料も、国内自動車用途の受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ、大幅に減少しました。

工業材料は、景気悪化の影響を受けて水処理用途の受注が減少し、売上高は前年同四半期に比べ、大幅に減少しました。

包装材料も、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

仕入商品は、前年同四半期並みとなりました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は、139億5千5百万円で、前年同四半期比40億7千万円の減収(22.6%減)、営業利益は5億3千1百万円で前年同四半期比3億6千6百万円の減益(40.8%減)となりました。

なお、9月29日に公表いたしましたとおり、当社は生産拠点の最適化を進め、新規事業に備えるため、田端工場の閉鎖および固定資産の譲渡を決定いたしました。当該固定資産の引渡は平成23年3月期の予定であり、平成22年3月期の業績に与える影響はありません。平成23年3月期の業績に与える影響につきましては判明し次第、お知らせいたします。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は456億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少9億1千8百万円、たな卸資産の減少8億9千4百万円、土地等の取得による有形固定資産の増加22億8千1百万円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加5億7千1百万円等によるものです。

負債合計は284億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加7億6千5百万円と長期借入金の減少6億4千5百万円、リース債務の増加9千9百万円等によるものです。

純資産の部は171億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円増加いたしました。主な要因は、評価・換算差額等の増加6億9千万円、少数株主持分の増加2億円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ、10億1千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千4百万円の収入となりました(前年同四半期は2億8千2百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2千6百万円、減価償却費8億2千5百万円が計上され、売上債権の増加1千9百万円、たな卸資産の減少9億2千1百万円、仕入債務の減少1億1千4百万円、投資有価証券評価損6千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億7千万円の支出となりました(前年同四半期は10億3千2百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出35億6千4百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入9億円、貸付金の回収による収入3千1百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億8千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の支出となりました(前年同四半期は9億8千9百万円の収入)。主な要因は、長期借入金の返済7億6千8百万円、配当金の支払8千1百万円及び短期借入金の純増額7億5千9百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、景気、需要等の今後の見通しが依然として不透明な状況ではありますが、現時点では通期連結業績予想(平成21年5月15日公表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異のある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877	1,795
受取手形及び売掛金	17,346	17,262
商品及び製品	3,146	3,870
仕掛品	1,328	1,441
原材料及び貯蔵品	1,215	1,272
繰延税金資産	660	518
その他	248	246
貸倒引当金	△74	△47
流動資産合計	24,747	26,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,774	4,632
機械装置及び運搬具(純額)	3,746	3,319
工具、器具及び備品(純額)	150	150
土地	3,516	2,917
リース資産(純額)	204	139
建設仮勘定	2,913	1,864
有形固定資産合計	15,305	13,024
無形固定資産		
リース資産	41	12
その他	118	96
無形固定資産合計	159	108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	3,559
長期貸付金	17	40
繰延税金資産	1,079	1,325
その他	520	577
貸倒引当金	△337	△382
投資その他の資産合計	5,411	5,120
固定資産合計	20,876	18,253
資産合計	45,624	44,613

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,257	10,247
短期借入金	7,765	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,436	1,513
リース債務	58	33
未払法人税等	23	3
賞与引当金	471	446
未払消費税等	13	84
未払費用	691	642
その他	1,493	1,343
流動負債合計	22,210	21,315
固定負債		
長期借入金	2,918	3,564
リース債務	200	126
退職給付引当金	2,786	2,834
役員退職慰労引当金	303	319
その他	74	92
固定負債合計	6,282	6,936
負債合計	28,492	28,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,113	11,234
自己株式	△45	△45
株主資本合計	16,825	16,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	△463
為替換算調整勘定	△97	△122
評価・換算差額等合計	105	△585
少数株主持分	200	—
純資産合計	17,131	16,361
負債純資産合計	45,624	44,613

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,670	22,932
売上原価	27,035	19,700
売上総利益	3,635	3,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	852	820
賞与	102	83
福利厚生費	181	169
減価償却費	164	182
貸倒引当金繰入額	64	17
賞与引当金繰入額	238	201
退職給付引当金繰入額	68	111
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
通信交通費	212	178
荷造及び発送費	693	573
その他	863	825
販売費及び一般管理費合計	3,455	3,175
営業利益	180	56
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	82	65
為替差益	50	—
持分法による投資利益	2	—
保険解約返戻金	—	30
その他	28	58
営業外収益合計	192	174
営業外費用		
支払利息	55	64
為替差損	—	18
その他	2	33
営業外費用合計	57	115
経常利益	314	115
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
その他	0	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産除売却損	15	20
投資有価証券評価損	37	68
その他	8	—
特別損失合計	61	88
税金等調整前四半期純利益	359	26
法人税、住民税及び事業税	54	29
法人税等調整額	68	10
法人税等合計	123	40
少数株主利益	—	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236	△39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359	26
減価償却費	745	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△110	△85
支払利息	55	64
有形固定資産処分損益 (△は益)	15	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	68
持分法による投資損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272	921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773	△114
その他	△35	△164
小計	△254	1,470
利息及び配当金の受取額	120	108
利息の支払額	△54	△59
法人税等の支払額	△93	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△70
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△598	△3,564
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	900
無形固定資産の取得による支出	△45	△3
投資有価証券の取得による支出	△286	△4
貸付金の回収による収入	34	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138	—
その他	2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,738	759
長期借入金の返済による支出	△657	△768
配当金の支払額	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328	△1,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,363	1,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035	767

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,644	18,026	30,670	—	30,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,644	18,026	30,670	(—)	30,670
営業利益又は営業損失(△)	△55	897	842	(662)	180

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当第2四半期連結累計期間より名称変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,976	13,955	22,932	—	22,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,976	13,955	22,932	(—)	22,932
営業利益	352	531	884	(827)	56

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。